

トルコの格上げについて

<S&Pが格付けを1段階引き上げ>

3月27日(現地時間)、米国の格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、トルコの外貨建て長期債格付けを「BB」から投機的格付けの最上位である「BB+」に1段階引き上げました。また同時に、自国通貨建て長期債格付けを「BBB-」から「BBB」に引き上げました。なお見通しは「安定的」としています。

S&Pは格上げの理由として、

- ①比較的良好な財政状況を損なうことなく、経常赤字縮小などトルコ経済の不均衡是正が進んでいること
- ②変動為替相場制、外貨貸出しの規制、自国通貨建て資本市場の発展によって、今後資本流入の状況に変化が起こったとしてもトルコ経済の健全性が保たれること
- ③クルド問題の解決に向けた進展が見られたことなどを挙げています。

<更なる格上げの可能性も>

トルコの経済および財政ファンダメンタルズには改善が見られるとしながらも、対外債務に関するリスクを考慮し、S&Pは見通しを「安定的」としています。しかしながら、財政・金融政策スタンスが選挙への配慮から変更されることなく、今後も現行の政策が継続されれば更なる格上げがあり得ると言及しています。

経常赤字の縮小やインフレ率の低下など、トルコ経済のファンダメンタルズは改善が続いていることから、昨年にはムーディーズとフィッチもトルコの格付けを引き上げており、トルコの信用力を評価する動きが続いています。

<格付けの状況>

(2013年3月27日現在)

	S&P	ムーディーズ	フィッチ
外貨建て	BB+	BB+	BBB-
自国通貨建て	BBB	BB+	BBB
見通し	安定的	ポジティブ	安定的

(注)S&Pが使用する表記に統一、
格付けは全て長期債の格付け

S&P :スタンダード・アンド・プアーズ
ムーディーズ :ムーディーズ・インベスターズ・サービス
フィッチ :フィッチ・レーティングス

出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会